

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次に掲げる無線局のうち、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体が免許を与えられない無線局に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 2 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）
- 3 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 4 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）

A－2 陸上移動業務の無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更等に関する次の記述のうち、電波法（第9条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、無線設備の設置場所を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者は、通信の相手方又は通信事項を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。

A－3 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許が効力を失ったときに執るべき措置等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）及び電波法施行規則（第42条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 A  ならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B  以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、空中線を撤去すること（空中線を撤去することが困難な場合にあっては、 C  を撤去すること。）とする。
- ⑥ ④の規定（電波法第78条）に違反した者は、30万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 その旨を総務大臣に届け出なければ	3箇月	送信機
2 その旨を総務大臣に届け出なければ	1箇月	送信機、給電線又は電源設備
3 総務大臣の許可を受けなければ	3箇月	送信機、給電線又は電源設備
4 総務大臣の許可を受けなければ	1箇月	送信機

A－4 送信設備に使用する電波の質及び電波の発射の停止に関する次の記述のうち、電波法（第28条及び第72条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで及び第14条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める空中線電力の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める発射電波に許容される占有周波数帯幅の値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波が、総務省令で定めるスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値に適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－5 次の記述は、周波数測定装置の備付け等について述べたものである。電波法（第31条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の  A の  B 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- ② ①の総務省令で定める送信設備は、次の(1)から(8)までに掲げる送信設備以外のものとする。
  - (1) 26.175MHzを超える周波数の電波を利用するもの
  - (2) 空中線電力  C 以下のもの
  - (3) ①に規定する周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
  - (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた①に規定する周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
  - (5) 基幹放送局の送信設備であって、空中線電力  D 以下のもの
  - (6) 標準周波数局において使用されるもの
  - (7) アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の特性周波数を0.025パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの
  - (8) その他総務大臣が別に告示するもの

	A	B	C	D
1	許容偏差	4分の1	10ワット	50ワット
2	占有周波数帯幅	2分の1	50ワット	50ワット
3	許容偏差	2分の1	10ワット	50ワット
4	占有周波数帯幅	4分の1	10ワット	10ワット
5	許容偏差	2分の1	50ワット	10ワット

A－6 次に掲げる事項のうち、無線設備規則（第20条）の規定に照らし、送信空中線の型式及び構成が適合しなければならない事項としてこの規定に定めるものに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 発射可能な電波の周波数帯域がなるべく広いものであること。
- 2 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- 3 満足な指向特性が得られること。
- 4 整合が十分であること。

A－7 次の記述は、受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督について述べたものである。電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて  A の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が  A の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が  B 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）各項の規定において、②にかかわらず別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。
- ④ 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が  A の機能に  C 障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置を執るべきことを命ずることができる。
- ⑤ 総務大臣は、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について④の措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。

A	B	C
1 他の無線設備	4ナノワット	継続的かつ重大な
2 他の無線設備	40ナノワット	②に定める限度を超えて
3 電気通信業務の用に供する無線設備	40ナノワット	継続的かつ重大な
4 電気通信業務の用に供する無線設備	4ナノワット	②に定める限度を超えて

A－8 次の記述は、周波数の許容偏差、占有周波数帯幅及びスプリアス発射の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の  A からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。
- ② 「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の  B に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等  B の比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。
- ③ 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで  C することができるものをいい、高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積を含み、帯域外発射を含まないものとする。

A	B	C
1 割当周波数の基準周波数	0.5パーセント	除去
2 割当周波数の基準周波数	1パーセント	低減
3 特性周波数の基準周波数	1パーセント	除去
4 特性周波数の基準周波数	0.5パーセント	低減

**A－9** 電波の強度（注1）に対する安全施設、高圧電気（注2）に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第21条の2、第21条の3、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注1 電波の強度とは、電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。  
2 高圧電気とは、高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- 1 無線設備は、破損、発火、発煙等により人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがあってはならない。
- 2 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が出入りする<sup>おそ</sup>虞のあるいかなる場所も含む。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げるいずれかの無線局の無線設備については、この限りでない。
  - (1) 平均電力が1ワット以下の無線局の無線設備
  - (2) 移動業務の無線局の無線設備
  - (3) 電波法施行規則第21条の3（電波の強度に対する安全施設）第1項第3号又は第4号に定める無線局の無線設備
- 3 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。
- 4 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
  - (1) 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
  - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合

**A－10** 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り  **A** の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り  **B** の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る  **C** によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

	A	B	C
1	電源電圧又は負荷	外囲の温度又は湿度	振動又は衝撃
2	電源電圧又は負荷	外囲の温度又は湿度	気圧の変化
3	外囲の温度又は湿度	電源電圧又は負荷	振動又は衝撃
4	外囲の温度又は湿度	電源電圧又は負荷	気圧の変化

**A－11** 無線局が無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときに発射する前に執るべき措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 自局の発射しようとする電波の周波数をあらかじめ測定しておかなければならない。
- 2 擬似空中線回路を使用して発射しようとする電波の質をあらかじめ確かめておかなければならない。
- 3 発射しようとする電波の空中線電力が最適値となるよう送信機の出力をあらかじめ調整しておかなければならない。
- 4 自局の発射しようとする電波の周波数及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。

A－12 次の記述は、陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第40条(無線従事者の資格)の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の  **A** を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（注）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 注 簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。
- ② 無線局の免許人又は登録人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ③ 電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人、登録人又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、  **B** に  **A** に関し総務大臣の行う  **C** を受けさせなければならない。
- ④ 免許人、登録人又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、③の  **C** を受けた主任無線従事者にその  **C** を受けた日から  **D** 以内に  **C** を受けさせなければならない。当該  **C** を受けた日以降についても同様とする。

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>
1 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任したときは、 当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	訓練	5年
2 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任したときは、 当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	講習	5年
3 無線設備の操作の監督	主任無線従事者を選任するときは、 当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	講習	3年
4 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任したときは、 当該主任無線従事者に選任の日から6箇月以内	訓練	3年
5 無線設備の操作及び運用	主任無線従事者を選任するときは、 当該主任無線従事者に選任の日前6箇月以内	講習	5年

A－13 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、 **A** 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の  **B** なければならない。ただし、 **C** については、この限りでない。

注 電波天文業務とは、宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
1 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用し	遭難通信
2 重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有するもので	遭難通信、緊急通信、安全通信 又は非常通信
3 他の無線局	妨害を与えないように運用し	遭難通信、緊急通信、安全通信 又は非常通信
4 他の無線局	妨害を与えない機能を有するもので	遭難通信

A-14 無線局を運用する場合における免許状又は登録状に記載された事項の遵守に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

A-15 次の掲げる事項のうち、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣が行うことのできる処分に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 期間を定めて行う無線従事者が無線設備を操作する範囲を制限する処分
- 2 期間を定めて行うその無線従事者が従事する無線局の運用を制限する処分
- 3 3箇月以内の期間を定めて行う無線従事者がその業務に従事することを停止する処分
- 4 3箇月以内の期間を定めて行うその無線従事者が従事する無線局の運用を停止する処分

B-1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

無線局を開設しようとする者は、 ア  ならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局については、この限りでない。

- (1)  イ  無線局で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9メガヘルツから27.2メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、 ウ  のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が  エ  以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の2（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、 ウ  のみを使用するもの
- (4)  オ  開設する無線局

- |                  |                                       |
|------------------|---------------------------------------|
| 1 総務大臣の免許を受けなければ | 2 あらかじめ総務大臣に届け出なければ                   |
| 3 発射する電波が著しく微弱な  | 4 小規模な                                |
| 5 適合表示無線設備       | 6 その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器       |
| 7 1ワット           | 8 0.1ワット                              |
| 9 総務大臣の登録を受けて    | 10 地震、台風、洪水、津波その他の非常の事態が発生した場合において臨時に |

B－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D 1 D	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span>
F 8 E	角度変調であって、周波数変調	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span>
G 7 W	角度変調であって、位相変調	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
R 2 F	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	テレビジョン（映像に限る。）

- 1   パルス変調（変調パルス列）のパルスの期間中に搬送波を角度変調するもの

2   同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの

3   電信（自動受信を目的とするもの）

4   データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

5   電話（音響の放送を含む。）

6   ファクシミリ

7   デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの

8   デジタル信号である2以上のチャネルのもの

9   振幅変調であって、抑圧搬送波による単側波帯

10  振幅変調であって、低減搬送波による単側波帯

B－3 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第47条、第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者が引き続き5年以上無線局の無線設備の操作に従事しなかったときは、免許は効力を失うものとし、遅滞なく免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

イ 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

ウ 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、失った日から1箇月以内に無線従事者免許証再交付申請書に写真2枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

エ 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その発見した日から10日以内にその発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

オ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、無線従事者の免許を与えたときは、免許証を交付するものとし、無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて直ちに提示することができる場所に保管しておかなければならない。

B－4 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、無線局の一般通信方法における無線通信の原則としてこの規定に定めるところに適合するものを1、これに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信においては、暗語を使用してはならない。
- ウ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り短時間に行わなければならない。
- オ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

B－5 次の記述は、陸上移動業務の無線局の定期検査（電波法第73条第1項の検査をいう。）について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 ア 、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その  イ 、無線従事者の資格（注1）及び  ウ 並びに時計及び書類を検査させる。
- 注1 主任無線従事者の要件に係るものを含む。以下同じ。
- ② ①の検査は、当該無線局（注2）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の  エ までに、当該無線局の  イ 、無線従事者の資格及び  ウ 並びに時計及び書類について登録検査等事業者（注3）が、総務省令で定めるところにより当該登録に係る検査を行い、当該無線局の  イ がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格及び  ウ 並びに時計及び書類が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 オ することができる。

注2 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。

3 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）をいう。

- |        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| 1 毎年1回 | 2 総務省令で定める時期ごとに                     |
| 3 無線設備 | 4 電波の型式、周波数及び空中線電力                  |
| 5 員数   | 6 員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。） |
| 7 1月前  | 8 2週間前                              |
| 9 省略   | 10 その一部を省略                          |